

■座談会■

「コーポレート・ガバナンスの実践」に関する会社法の解釈指針について

東京大学教授 神田秀樹
経済産業省経済産業政策局産業組織課長 中原裕彦……(4)
エース損害保険P&C本部フィナンシャルライン部長 中江透水
弁護士 武井一浩

取引規制府令および金商法等ガイドライン 一部改正の解説

——いわゆる「知る前契約・計画」および「対抗買い」に係るインサイダー
取引規制の適用除外規定の見直し等——

金融庁総務企画局市場課専門官 船越涼介……(31)

株主提案権とその権利の濫用

——東京高判平成27年5月19日の検討——

弁護士 小林史治……(43)

EU企業結合規則の施行25年後の現状と 展望

米国ニューヨーク州弁護士・ベルギーブリッセル弁護士(準会員) 亀岡悦子……(54)

2014年度株式分布状況調査結果の概要

東京証券取引所情報サービス部課長 鈴木飛鳥……(66)

■米国会社・証取法判例研究No.336■

証券訴訟統一基準法における不実表示の 「主張」の意義

関西学院大学教授 石田真得……(72)

■ニュース■

東京地裁、トーマンエレクトロニクス株式に係るインサイダー取引規制違反刑事事件
で有罪判決

OECDコーポレート・ガバナンス原則の改訂が承認される

経団連、平成28年度税制改正に関する提言を公表

金融庁、金融審議会「決済業務等の高度化に関するワーキング・グループ」の第2回
会議を開催

□スクランブル□ 「誰のための」「何のための」ガバナンスか ……(82)

新商事判例便覧 No.676 ……(76)